

会社情報 (2022年9月30日現在)

商号	SGホールディングス株式会社 (SG Holdings Co., Ltd.)
設立年月	2006年3月
資本金	11,882百万円
本社所在地	京都市南区上鳥羽角田町68番地
グループ人員	従業員数 94,428名 うち、パートナー社員等(期中平均) 41,845名
事業内容	グループ経営戦略策定・管理並びに それらに附帯する業務
発行可能株式総数	1,800,000,000株
発行済株式の総数	640,394,400株(自己株式5,142,532株含む)
株主数	26,526名

株主メモ

証券コード	9143
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後から3カ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当3月31日、中間配当9月30日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、やむを得ない事由により、電子公告により行えない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告は当社のWebサイトに記載しており、そのURLは次のとおりです。 https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/notice/
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
連絡先・郵便物送付先	〒541-8502 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話番号 0120-094-777(フリーダイヤル)



この印刷物のFSC®ラベルは、世界の森林資源の責任ある利用を保証します。

Webサイトでも情報を開示しています

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp>



当社のWebサイトでは、グループ企業の活動全般にわたる最新の情報をご提供しています。また、「IR・ESG情報」では、決算短信や決算説明会資料の掲載をはじめ、経営方針や経営戦略、各種お知らせなどを幅広く発信しています。財務情報や事業内容などについての詳細はWebサイトをご参照ください。

▶ <https://www.sg-hldgs.co.jp/ir/>

※ 株式や配当についての情報は、「IR・ESG情報」の「株式について」からご覧いただけます。

SGホールディングス株式会社



Grow the new Story.

新しい物流で、新しい社会を、共に育む。

本号のキーワード
「TMS」

▶ 詳細はP5-6をご覧ください。



SGホールディングス株式会社

株主通信

第17期 中間報告

2022年4月1日～2022年9月30日



SGホールディングス株式会社

証券コード:9143

ご挨拶



お客様の経営課題解決につながる 最適な物流ソリューションの提供により、 持続的な成長を実現してまいります。

代表取締役会長 兼 社長 **栗和田 榮一**

ご挨拶

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

現在の社会・経済環境は、気候変動などを中心とする環境問題、少子高齢化による労働力不足、物価上昇や地政学的リスクによる世界経済の停滞など、過去に例を見ないほどの速度で変化しております。これらの状況を受け、企業の抱える経営課題も複雑化しており、物流企業にも多様なニーズにお応えできるソリューションの提供が求められております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画「SGH Story 2024」の初年度として、総合物流ソリューションの高度化を推し進めております。グループ横断

でお客様の要望にお応えする先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL®(GO Advanced Logistics)」(以下「GOAL®」という)を中心に、脱炭素をはじめとする環境課題の解決に向けたサービスや、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS(Transportation Management System)」(以下「TMS」という)など、提案営業を積極的に行ってまいりました。

皆さまの生活基盤を支える社会の公器であるという使命感を持ち、お客様に最適なソリューションを提供してまいります。

上期の業績と施策について

2023年3月期上期のデリバリー事業につきましては、経

済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大などを背景に、BtoB・BtoCともに堅調に推移し、宅配便の取扱個数合計は前年同期比1.2%増となりました。さらに、GOAL®による提案営業の成果として、TMSの売上高も前年同期比19.9%増と、引き続き堅調に推移しております。

ロジスティクス事業につきましては、米国での物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念や消費財を中心とした在庫の増加などの影響により、海上・航空貨物ともに取扱量は減少いたしました。また、海上・航空運賃についてはサプライチェーンの混乱が収束に向かう中で正常化しつつあります。

この結果、上期業績は、連結営業収益7,513億円(前年同期比3.5%増)、連結営業利益641億円(同9.0%増)となりました。

下期業績の見通しと施策について

日本経済は、物価上昇などの影響を受けた景気後退が懸念されるなど先行き不透明な状況が継続しておりますが、物流業界においても同様です。一方で、宅配便や越境ECに対する社会的ニーズは今後さらに高まると推測しており、中長期的には国内外のEC市場は成長を続けるものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループは引き続きGOAL®を中心にサービス開発や物流ソリューションの高度化に取

り組むとともに、中期経営計画の重点戦略である競争優位創出につながる経営資源の拡充や、ガバナンスの更なる高度化に取り組んでまいります。

2023年3月期の連結業績予想は、上期の業績と今後の景気動向を踏まえて見直し、営業収益は1兆6,000億円、営業利益は1,420億円を見込んでいます。

株主還元について

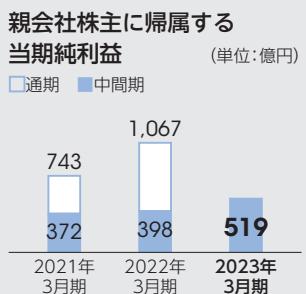
当社グループは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。激変する社会環境下におきましても、長期ビジョン、中期経営計画を推進することで持続的な成長を実現し、安定的な株主還元の継続を目指してまいります。

2023年3月期中間配当は、2022年4月28日に公表した配当予想のとおり、1株当たり25円とさせていただきます。期末配当予想については、26円、年間配当は51円を予定しております。

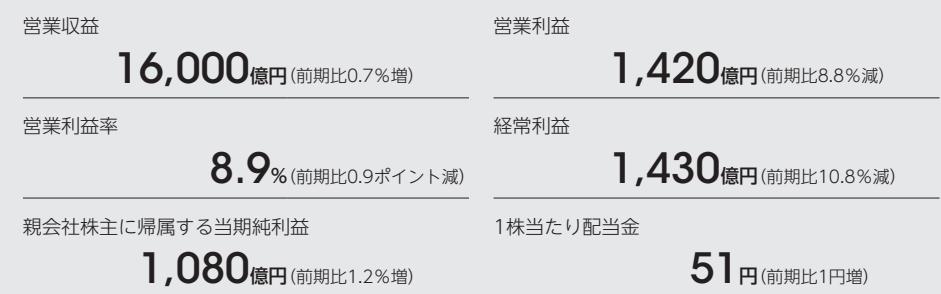
また、2023年3月期下期におきましては、株主還元の強化と資本効率の向上を図ることを目的として、当社として初めての自己株式取得を100億円規模で実施しております。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績の推移



2023年3月期 連結業績予想および配当予想

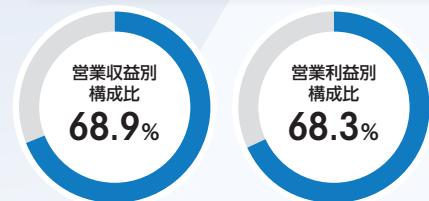


*2021年3月期中間配当については、便宜的に2020年11月1日付株式分割後の数字に直して表示しております。また特別配当5円を含みます。

セグメント別概況

※ セグメント間の営業利益の調整額は12億円です。なお、各事業の構成比は調整前の営業利益で算出しています。

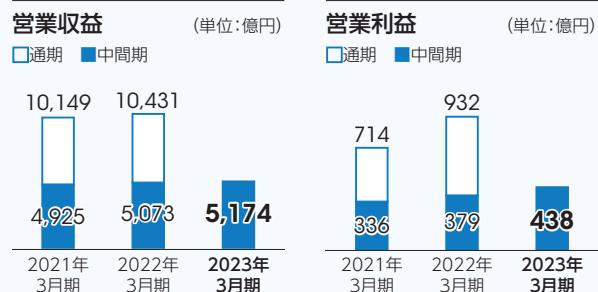
デリバリー事業



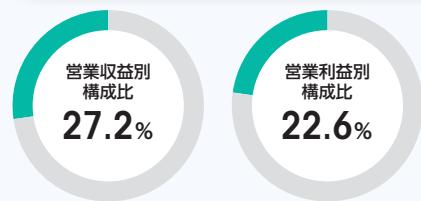
2023年3月期上期の概況と取組み

グループの中核を担う当事業は、単なる輸送サービスにとどまらず、お客さまのサプライチェーン全体の効率化を図るソリューションをワンストップで提供しています。佐川急便の飛脚宅配便を中心に、大型家具や家電の設置など、輸送に関わるさまざまなサービスを展開しています。

2023年3月期上期は、経済社会活動の制限緩和やEC市場規模の拡大等を背景に、BtoB・BtoCの荷物はともに堅調に推移いたしました。一方で、平均単価については、適正運賃収受の取り組みは継続しているものの、大型荷物の取扱いが減少した影響により、わずかに低下いたしました。また、TMSはGOAL®による提案営業の成果として、引き続き堅調に推移いたしました。さらに、各種デジタルライゼーションの推進など、生産性向上の取り組みも継続して行ってまいりました。



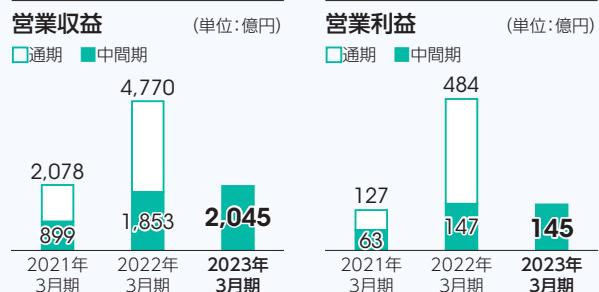
ロジスティクス事業



2023年3月期上期の概況と取組み

当事業は、お客さまの荷物に関する保管、流通加工、通関、フォワーディングといった国内外における包括的な物流ソリューションを提供しています。海外での事業については2014年にエクスポランカ社を傘下に加えたことを契機に、従来の日本を軸とした輸出入に加え、日本以外のアジアから欧米など、グローバルネットワークを活用した国際輸送を展開しています。

2023年3月期上期は、国際輸送におきましては、海上・航空運賃ともに前第3四半期をピークに正常化しつつあります。海上・航空貨物の取扱量につきましては、物価上昇や金融引き締めなどを背景とした景気後退懸念、また米国での消費財を中心とした在庫過多等の影響もあり、軟調に推移いたしました。一方、国内におきましては、GOAL®による包括的なソリューション提案等により、新規案件を受託するなど堅調に推移いたしました。



不動産事業



2023年3月期上期の概況と取組み

当事業では、新規物流施設の開発を通じ、グループの競争力向上に寄与しています。また、老朽化した既存施設および物流効率の低い施設の大規模修繕やバリューアップにより、全国の輸送インフラの最適化を実現しています。

2023年3月期上期は、2022年3月期に実施した物件売却の影響もあり賃貸料収入が減少いたしました。計画どおり進捗しております。



その他の事業



2023年3月期上期の概況と取組み

当事業では、お客さまに提供する提案やサービスの品質を向上させるために、物流に付随する各機能を担うほか、トータルロジスティクスを支える付加価値を創出、提案、提供します。

また、グループ内の業務効率向上に寄与する機能も担っています。

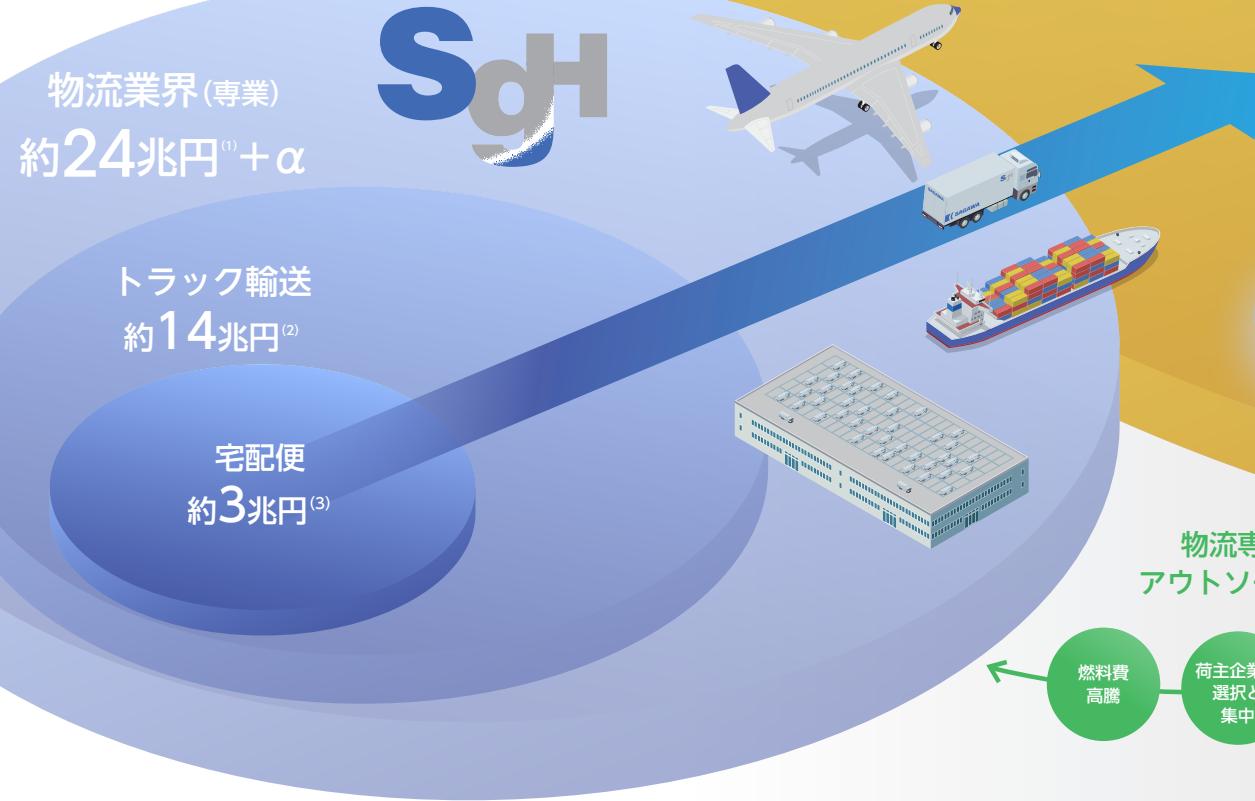
2023年3月期上期は、GOAL®でのトータルロジスティクス提案における物流IT案件の取引が増加したものの、半導体不足等の影響により新車販売が減少いたしました。



宅配便以外のあらゆる「運ぶ」に対応するTMS

当社グループが事業を展開する物流市場の規模は約24兆円にのぼり、宅配便市場はそのうち約3兆円を占めます。この中には製造業や卸売業、小売業などの自家輸配送は含まれておらず、自家輸配送市場も含めた物流市場の規模は24兆円を大きく上回ると言われています。最近では労働力不足やドライバーの高齢化、燃料費の高騰などを背景に自家輸配送を当社グループのような物流専門家へアウトソーシングする動きも増加しており、物流市場の幅広い領域で新たなビジネスチャンスが生まれています。

当社グループにおいては、TMSをはじめとした宅配便以外の物流ソリューションを成長ドライバーと位置づけ、多種多様なお荷物に対応可能なサービス開発、サービス強化に取り組むことで持続的成長の実現を目指しております。



自家輸配送

製造業、卸売業、小売業等において、物流専門業者に業務を委託せず、自ら物流を行っている分野

製造業

プラスチック・ゴム、紙・パルプ、鉄鋼等

卸売業

食品・飲料系卸、日用品雑貨系卸等

小売業

通販・生協等

物流専門家へのアウトソーシング増加

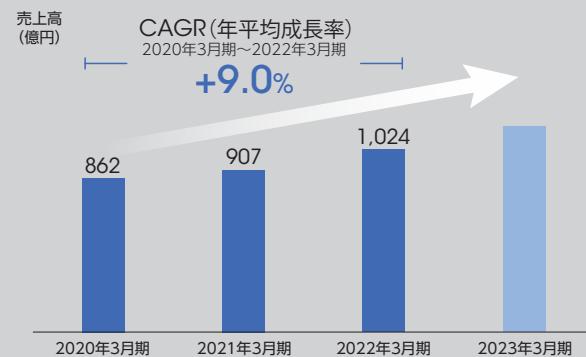


注記
 (1) 「数字でみる物流2019」より、2017年度物流業界(トラック運送事業、JR貨物、内航海運業、外航海運業、港湾運送業、航空貨物運送事業、鉄道利用運送事業、外航利用運送事業、航空利用運送事業、倉庫業、トラックターミナル業) 営業収入合計値
 (2) 「数字でみる物流2019」より、2017年度トラック事業の営業収入合計値
 (3) 国土交通省調べに当社のデリバリープロバイダー、AmazonフレックスなどEC事業者独自配送分の当社推計を追加。

TMSとは

「TMS (Transportation Management System)」は、宅配便以外のあらゆるお客さまのニーズに応えた「運ぶ」を実現する物流サービスです。1,600社を超えるパートナー企業と連携することで、宅配便では取り扱いが難しい大型の荷物から、航空機・鉄道車両といった重量物、美術品やワクチンなどの特殊物まで、広範な荷物の取り扱いを可能にしています。当社グループが保有するノウハウやパートナー企業などの輸送ネットワークを活かし、お客さまの要望に合わせた最適なソリューションを提案しております。

TMSの売上高は堅調に推移



	宅配便	TMS
料金体系	個建て… 荷物1個単位で料金を算出	車建て… 車両1台単位で料金を算出
輸送方法	自社の宅配便ネットワークを使用し混載で運ぶ	パートナー企業のトラック等をチャーターし(主に)貸切で運ぶ
適した荷物	大小様々 小ロット/多品種	大量/大型/重量物

